

令和 6 年度
野 田 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・各特別会計

野 田 市 監 査 委 員

野 監 第 1 0 8 号
令和7年8月21日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	森 下 芳 夫
同	齊 藤 清 春
同	山 口 克 己

令和6年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度野田市一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類.....	1
第 2	審査の対象.....	1
第 3	審査の期間.....	1
第 4	審査の着眼点.....	1
第 5	審査の実施内容.....	1
第 6	審査の結果.....	2
1	決算計数.....	2
2	財政運営.....	2
3	決算の総括.....	2
第 7	会計別の決算概要.....	8
1	一般会計.....	8
(1)	歳入.....	9
(2)	歳出.....	25
2	特別会計.....	34
(1)	国民健康保険特別会計.....	35
(2)	介護保険特別会計.....	37
(3)	後期高齢者医療特別会計.....	39
第 8	財産に関する調書.....	41
1	公有財産.....	41
(1)	土地及び建物.....	41
(2)	有価証券.....	41
(3)	出資による権利.....	42
2	物品.....	42
3	債権.....	43
4	基金.....	43
	決算審査資料.....	45

令和6年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算等の審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

- 1 一般会計・各特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和6年度野田市一般会計
 - (2) 令和6年度野田市国民健康保険特別会計
 - (3) 令和6年度野田市介護保険特別会計
 - (4) 令和6年度野田市後期高齢者医療特別会計
- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書

第3 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月20日まで

第4 審査の着眼点

決算審査の主な着眼点として、年度末の1か月間の物品の購入状況、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第1号に規定する額を超える随意契約の状況、落札率が100%となった案件の理由、物価高騰対策の状況、健康スポーツ文化都市宣言に係る事業の状況を確認した。

第5 審査の実施内容

審査に付された令和6年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財務に関する事務は関係諸法規を遵守し処理されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、令和7年7月31日、8月1日、5日及び6日に関係職員の説明を聴取して実施した。さらに、当年度に実施した定期監査、例月出納検査等の結果を考慮

して慎重に審査した。なお、審査は、野田市監査基準を定める規程（令和2年野田市監査委員規程第1号）に準拠して行った。

第6 審査の結果

1 決算計数

審査に付された令和6年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

2 財政運営

予算の執行についてもおおむね良好であり、財政は適正に運営されているものと認められた。

3 決算の総括

令和6年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算は、予算現額97,835,698,425円に対し、歳入総額94,716,023,427円（還付未済額20,997,482円を含む。）、歳出総額92,352,604,823円となっており、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しによる翌年度繰越額は2,838,308,844円となっている。

予算現額に対する歳入総額の収入率は96.79%となっており前年度よりも0.35ポイント低下し、歳出総額の執行率は94.40%となり前年度よりも0.78ポイント低下している。

前年度決算額と比較すると、歳入では3,157,120,121円（3.45%）の増、歳出では2,653,934,119円（2.96%）の増となっている。

歳入歳出差引残額2,363,418,604円から、翌年度へ繰り越すべき財源751,280,794円を差し引いた実質収支は1,612,137,810円の黒字であり、この額から前年度実質収支1,283,271,144円を差し引いた単年度収支は、328,866,666円の黒字である。

また、歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された4,028,079,228円を控除した純計決算額は、歳入決算額90,687,944,199円、歳出決算額88,324,525,595円で、前年度決算額と比較すると、歳入では3,229,032,824円（3.69%）の増、歳出では2,725,846,822円（3.18%）の増となっている。

次に、一般会計の歳入について見ると、予算現額65,270,446,425円に対し、収入済額は63,085,811,846円で収入率96.65%となっており、前年度決算額と

比較して 3,343,821,709 円（5.60%）の増となっている。これを自主財源及び依存財源別に分類すると、自主財源 30,960,459,359 円、依存財源 32,125,352,487 円で、構成比率は自主財源 49.07%、依存財源 50.93%となっており、前年度と比較して自主財源が 0.72 ポイント低下している。

自主財源を前年度と比較すると、繰入金 119.05%、諸収入 14.55%が増加し、市税 0.11%、分担金及び負担金 0.20%、使用料及び手数料 5.91%、財産収入 30.98%、寄附金 36.52%、繰越金 14.10%が減少し、自主財源全体では 4.07%の増となっている。

依存財源を前年度と比較すると、利子割交付金 13.26%、法人事業税交付金 10.53%、地方消費税交付金 3.70%、配当割交付金 34.60%、株式等譲渡所得割交付金 68.52%、環境性能割交付金が 18.87%、地方特例交付金 336.33%、地方交付税 10.25%、国庫支出金 2.45%、県支出金 7.77%が増加し、地方譲与税 0.03%、ゴルフ場利用税交付金 0.32%、自動車取得税交付金 100.00%、交通安全対策特別交付金 3.31%、市債 3.46%が減少し、依存財源全体では 7.11%の増となっている。

一般会計の歳出について見ると、予算現額 65,270,446,425 円に対し、支出済額は 60,946,667,395 円で執行率 93.38%となっており、前年度決算額と比較して 2,834,521,369 円（4.88%）の増となっている。これを性質別に分類すると、義務的経費 33,452,829 千円、投資的経費 5,495,303 千円、その他の経費 21,998,535 千円であり、構成比率は義務的経費 54.89%、投資的経費 9.01%、その他の経費 36.10%となっている。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は 1.04 ポイント上昇、投資的経費は 0.19 ポイント低下、その他の経費は 0.85 ポイント低下している。

次に、収入未済額について見ると、特別会計を含む収入未済額は 888,856,481 円となり、前年度と比較すると 1.59%の増となっており、調定額に対し 0.93%の収入未済額が生じている。また、特別会計を含む不納欠損額は 103,600,588 円となり、前年度と比較すると 22.28%の増となっている。特に、一般会計の不納欠損額が増加したのは、生活保護費において、令和 6 年度から債権管理を担当する職員を新たに配置し、生活保護法第 63 条返還金及び第 78 条徴収金の対象となる者の整理を行ったことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の合計額は高いものになっており、これらを解消することは財源の確保、市民負担の公平性を期する上からも極めて重要である。不納欠損処分については、基準を明確化し、現年度分に滞納を発生させないことを第一に適切な納付指導による収納率の向上を目指し、収入未済額の縮減に努められたい。

不用額について見ると、特別会計を含む不用額は、26 億 4478 万 4758 円となり、前年度と比較すると 36.07%の増となっており、予算現額に対し 2.70%の不用額が生じている。不用額については、発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、問題点や改善すべき点をあぶり出して、予算編成や適正な予算執行に生かしていくよう努められたい。

次に、普通会計の財政構造について、財政力の強弱を示す指数である財政力指数は、基準財政需要額が 27,436,480 千円、基準財政収入額が 21,459,067 千円となり、前年度より 0.01 ポイント低下した 0.79 で「1」を下回っているため普通交付税の交付団体となっている。

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は 95.3%で前年度より 1.8 ポイント上昇（公債費 1.3 ポイント、維持補修費 0.1 ポイント改善、人件費 1.6 ポイント、扶助費 0.7 ポイント、物件費 0.5 ポイント、補助費等 0.3 ポイント、経常的繰出金 0.1 ポイント上昇）して、警戒ラインである 95.0%を超えている。これは、経常収支比率を算定する分母である経常一般財源と臨時財政対策債の合計額が 1,423,692 千円増加したのに対して、分子である経常的経費充当一般財源等がそれ以上の 1,966,616 千円増加したことによるものである。また、令和 5 年度の全国平均が 93.1%、県平均が 91.9%となっている。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すため、今後一層の経常的経費の抑制に努められたい。

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は 4.1%で、一般的に適正な水準とされている 3.0%から 5.0%までに入っており、適切な黒字の決算となっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字であることから早期健全化基準等には該当せず、実質公債費比率は 4.0%で 0.3 ポイント改善している。将来負担比率については、令和 5 年度は将来負担額が充当可能な財源額を下回ったため算定されなかったが、令和 6 年度は将来負担額が充当可能な財源等を若干上回った結果、比率が算定されて 0.0%となっている。また、地方債の現在高は 38,671,066 千円で、人口一人当たり 252 千円となっており、県内類似団体の人口一人当たりの現在高と比較すると地方債の現在高が多いことから、長期的な財政の健全性を確保するため、プライマリーバランスに配慮し、市債の発行抑制等、財政規律を堅持するための一層の取組を求める。

財政調整基金の現在高は、5,170,221 千円で、人口一人当たり 34 千円となっており、県内類似団体の中では平均的な額である。主に社会保障関係費の増加及び

物価の高騰などへの対応として2,180,000千円を基金から繰入れ、将来の資金需要に備えるため916,187千円の積立てを行っている。また、運用益の増加を図るため、財政調整基金の一部を有価証券により運用している。

決算審査の主たる着眼点として、5項目を確認した。1項目は、年度末の1か月の物品の購入状況を確認した。同一の時期に同一の業者と複数の契約を締結する分割発注、年度末ぎりぎりに予算執行残を消化するための物品の購入が一部で確認された。契約額に応じた適正な事務手続及び計画的な予算執行を要望する。2項目は、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に定める額を超える随意契約の状況について、随意契約に至った理由及び予定価格の積算方法を確認した。特に、特命随意契約（1者随意契約）は、契約金額が高止まりになる可能性があると言われており、その者しか履行できない明確かつ合理的な理由が必要となる。契約の相手方が固定化しないよう公正な取引に努め、予定価格の積算は複数の見積書を徴取するなど適切な方法により実施されたい。3項目は、入札において落札率が100%となった案件の理由を確認した。あらかじめ参考見積を徴取した上で設計を行い予算計上しており、参考見積を提出した業者が最低の価格を入札し落札したもので、市場価格を踏まえた適正な設計だったことから落札額が予定価格と同額となったと考えられる。4項目は、物価高騰対策の状況を確認した。物価高騰重点支援給付金（こども加算）の支給、水道料金負担軽減対策補助金として3月検針分に係る水道基本料金の全額免除、小中学校の給食費に係る物価高騰分を公費負担するなど様々な支援に取り組まれている。5項目は、健康スポーツ文化都市宣言に係る事業の実施状況を確認した。健康スポーツ文化都市宣言記念式典、鈴木貫太郎記念館出張展示、福祉のまちづくりフェスティバル、インスタグラムフォトコンテスト、第38回野田市民駅伝競走大会、健康スポーツポイント事業など様々な記念事業が実施され、広く都市宣言を周知している。今後も「夢のある住みよいまち」「元気で明るい家庭を築けるまち」を目指し、スポーツや文化活動によって、さらに野田市が元気になるよう期待する。

むすびに、令和7年1月24日に閣議決定された令和6年度の経済動向によると、我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けと

なる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくとしている。内閣府の月例経済報告（令和7年7月29日）では、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を引き押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとしている。

このような経済動向の中で、歳入では、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税は増収だったが、市民税及びたばこ税の減収により市税は対前年比0.11%の減収となっている。

また、納付方法の利便性の向上として、口座振替の登録者数を増やすため、窓口、電話及びSNSによる登録勧奨を強化するとともに、積極的にクレジットカードやスマートフォンアプリ等での納付が可能な「地方税お支払いサイト」の継続的な周知により、市税全体の徴収率が向上して、98.83%と県内第4位の徴収率となっている。

令和7年度以降は歳入においては、個人所得の増による個人市民税の増、家屋及び償却資産の伸びによる固定資産税の増などにより、根幹となる市税の増収が見込まれるものの、これに伴い、地方の財源不足を補う地方税は減額が見込まれる。また、ウクライナ情勢の長期化や円安、米国の関税措置、ガソリン税暫定税率廃止、消費税減税など先行きが不透明な状況であり、地方譲与税や各種交付金も総じて増収を見込むことができない状況である。一方、歳出においては、社会保障関係費が引き続き増加するほか、物価の高騰、賃金上げ・処遇改善の実施などにより、経常経費の増加が見込まれる中、喫緊の課題である公共施設の老朽化対策のほか、学校給食センター整備事業や中学校体育館空調設備設置事業などにも対応しなければならないことから、ゼロベースでの事業見直し、業務改善・効率化による経常経費の削減、新たな財源確保に向けて取り組むなど、より健全な財政運営に努められたい。

最後に、必要な一般財源の確保が極めて厳しい状況の中で、市民のニーズに迅速に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供するために、引き続き、可能な限り市民サービスに影響のない形で経費削減に努め、野田市が目指す「夢のある住みよいまち」「元気で明るい家庭を築けるまち」の実現に向けた施策を推進することを要望する。

以上のとおり、これら決算の状況を総合的に判断した結果、令和6年度の決算は、審査した限りにおいて、おおむね適正であると認められた。

第7 会計別の決算概要

1 一般会計

令和6年度一般会計決算は、歳入総額 63,085,811,846 円、歳出総額 60,946,667,395 円で歳入歳出差引残額 2,139,144,451 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 751,280,794 円（繰越明許費繰越金 671,097,758 円・継続費通次繰越繰越金 66,873,036 円・事故繰越し繰越金 13,310,000 円）を差し引いた実質収支は 1,387,863,657 円である。

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入	予 算 現 額	65,270,446,425	61,893,353,912	62,815,824,072
	調 定 額	63,742,331,068	60,344,226,435	61,891,649,218
	(還付未済額)	(2,737,716)	(923,527)	(382,685)
	収 入 済 額	63,085,811,846	59,741,990,137	61,303,819,368
	不 納 欠 損 額	65,889,391	47,067,686	39,580,201
	収 入 未 済 額	593,367,547	556,092,139	548,632,334
	収入率			
	対 予 算	96.65	96.52	97.59
	対 調 定	98.97	99.00	99.05
歳出	予 算 現 額	65,270,446,425	61,893,353,912	62,815,824,072
	支 出 済 額	60,946,667,395	58,112,146,026	59,406,525,036
	翌年度繰越額	2,838,308,844	2,599,271,425	1,642,952,912
	不 用 額	1,485,470,186	1,181,936,461	1,766,346,124
	執 行 率	93.38	93.89	94.57
歳入歳出差引残額		2,139,144,451	1,629,844,111	1,897,294,332
翌年度へ繰り越すべき財源		751,280,794	576,961,458	274,732,912
実 質 収 支		1,387,863,657	1,052,882,653	1,622,561,420

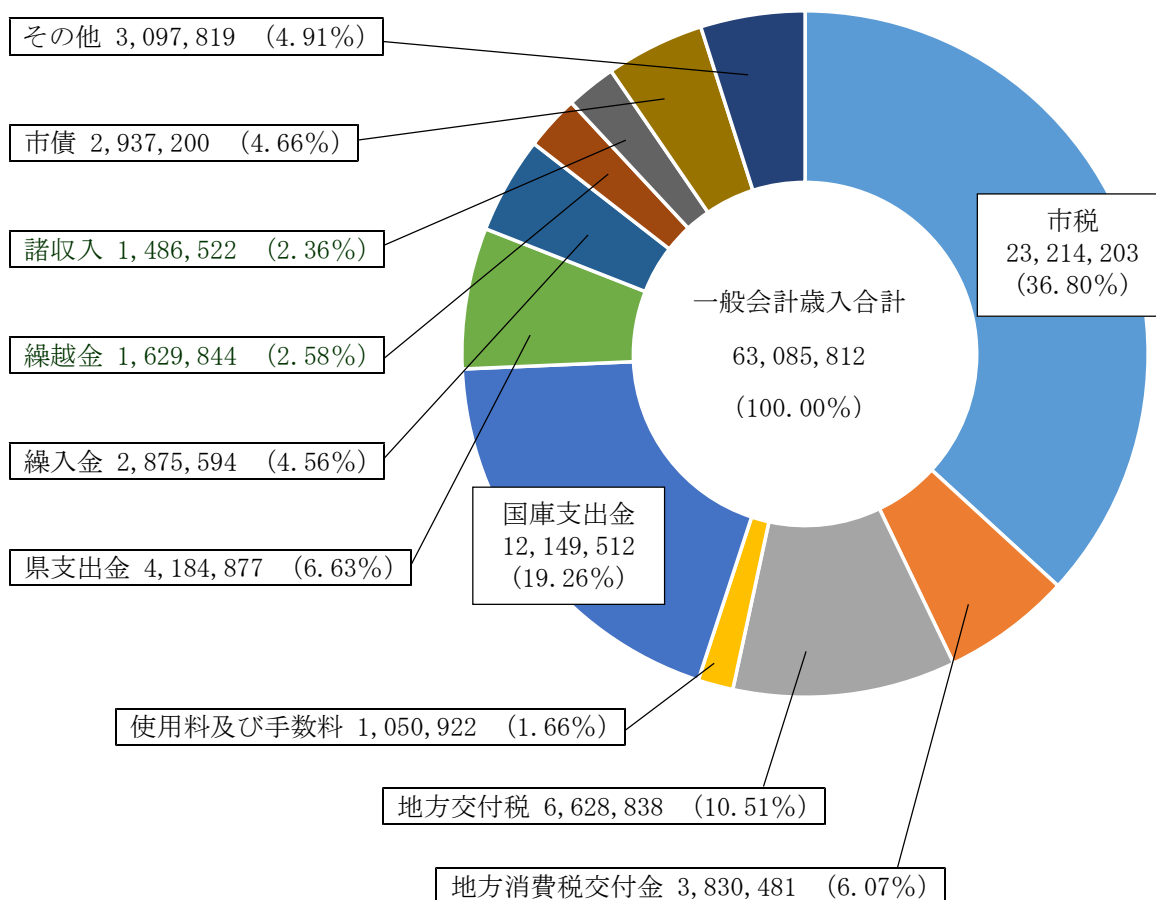
() 内数字は、還付未済額

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 65,270,446,425 円に対し、収入済額は 63,085,811,846 円で収入率 96.65%となっており、前年度決算額 59,741,990,137 円と比較し、3,343,821,709 円（5.60%）の増となっている。

一般会計歳入決算額の款別構成（単位：千円）

令和 6 年度の歳入の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝地方譲与税、利子割交付金、法人事業税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

第1款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	23,191,866,000	23,486,722,901	(2,737,716) 23,214,202,698	19,447,882	255,810,037
令和5年度	23,057,447,000	23,517,806,331	(923,527) 23,239,318,785	27,691,026	251,720,047
増 減	134,419,000	△31,083,430	(1,814,189) △25,116,087	△8,243,144	4,089,990

() 内数字は、還付未済額

収入済額 23,214,202,698 円は、歳入決算額の 36.80%を占め、前年度と比較して 25,116,087 円 (0.11%) の減となっている。

予算現額に対する収入率は 100.08%であり、22,336,698 円の増となっている。調定額に対する収入率は 98.83%であり、前年度と比較して 0.02 ポイント上昇している。

収入未済額 255,810,037 円は、前年度と比較して 4,089,990 円の増となっており、内訳は個人市民税 142,462,227 円、法人市民税 9,543,683 円、固定資産税 82,821,596 円、軽自動車税 12,722,558 円、都市計画税 8,259,973 円である。

不納欠損額 19,447,882 円は、前年度と比較して 8,243,144 円の減となっており、内訳は個人市民税 11,046,823 円、法人市民税 205,550 円、固定資産税 6,530,868 円、軽自動車税 1,013,302 円、都市計画税 651,339 円である。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

最近 5 年間の市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	調 定 額 に 対する比率	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 比 率
令和 6 年度	(2,737,716) 23,214,202,698	98.83	△25,116,087	△0.11
令和 5 年度	(923,527) 23,239,318,785	98.81	305,455,783	1.33
令和 4 年度	(382,685) 22,933,863,002	98.74	338,750,327	1.50
令和 3 年度	(723,511) 22,595,112,675	98.56	△356,255,346	△1.55
令和 2 年度	(813,248) 22,951,368,021	97.89	△62,093,173	△0.27

() 内数字は、還付未済額

税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比 増減比率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 民 税	(2,005,116) 9,667,806,791	41.65	(552,727) 9,919,702,786	42.68	△2.54
固 定 資 産 税	(634,083) 10,802,340,095	46.53	(312,208) 10,565,230,154	45.46	2.24
軽自動車税	(35,300) 465,070,936	2.00	(27,200) 452,108,430	1.95	2.87
たばこ税	1,202,974,163	5.18	1,240,768,673	5.34	△3.05
都市計画税	(63,217) 1,076,010,713	4.64	(31,392) 1,061,508,742	4.57	1.37
計	(2,737,716) 23,214,202,698	100.00	(923,527) 23,239,318,785	100.00	△0.11

() 内数字は、還付未済額

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	414,300,000	412,187,000	412,187,000
令和5年度	401,200,000	412,309,000	412,309,000
増 減	13,100,000	△122,000	△122,000

収入済額 412,187,000 円は、歳入決算額の 0.65% を占め、前年度と比較して 122,000 円 (0.03%) の減である。

予算現額に対する収入率は 99.49% であり、2,113,000 円の減となっている。

収入内訳は、地方揮発油譲与税 96,965,000 円、自動車重量譲与税 296,742,000 円、森林環境譲与税 18,480,000 円である。

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方自治体に譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	11,500,000	11,460,000	11,460,000
令和5年度	8,500,000	10,118,000	10,118,000
増 減	3,000,000	1,342,000	1,342,000

収入済額 11,460,000 円は、歳入決算額の 0.02% を占め、前年度と比較して 1,342,000 円 (13.26%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.65% であり、40,000 円の減となっている。

利子割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	295,800,000	340,370,000	340,370,000
令和5年度	299,500,000	307,947,000	307,947,000
増 減	△3,700,000	32,423,000	32,423,000

収入済額 340,370,000 円は、歳入決算額の 0.54% を占め、前年度と比較して 32,423,000 円（10.53%）の増である。

予算現額に対する収入率は 115.07% であり、44,570,000 円の増となっている。

法人事業税交付金は、地方税法第 7 2 条の 7 6 の規定に基づき、県の法人事業税の 7.7% が県内市町村の従業員数で按分されて市町村に交付されたものである。

第 5 款 地方消費税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 6 年度	3,730,800,000	3,830,481,000	3,830,481,000
令和 5 年度	3,963,300,000	3,693,938,000	3,693,938,000
増 減	△232,500,000	136,543,000	136,543,000

収入済額 3,830,481,000 円は、歳入決算額の 6.07% を占め、前年度と比較して 136,543,000 円（3.70%）の増である。

予算現額に対する収入率は 102.67% であり、99,681,000 円の増となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定に基づき交付されたものである。

第 6 款 配当割交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 6 年度	138,600,000	193,045,000	193,045,000
令和 5 年度	131,500,000	143,421,000	143,421,000
増 減	7,100,000	49,624,000	49,620,000

収入済額 193,045,000 円は、歳入決算額の 0.31% を占め、前年度と比較して 49,624,000 円（34.60%）の増である。

予算現額に対する収入率は 139.28% であり、54,445,000 円の増となっている。

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定に基づき交付されたものである。

第7款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	165,000,000	289,302,000	289,302,000
令和5年度	112,000,000	171,669,000	171,669,000
増 減	53,000,000	117,633,000	117,633,000

収入済額 289,302,000 円は、歳入決算額の 0.46% を占め、前年度と比較して 117,633,000 円 (68.52%) の増である。

予算現額に対する収入率は 175.33% であり、124,302,000 円の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	160,500,000	164,964,701	164,964,701
令和5年度	161,000,000	165,494,103	165,494,103
増 減	△500,000	△529,402	△529,402

収入済額 164,964,701 円は、歳入決算額の 0.26% を占め、前年度と比較して 529,402 円 (0.32%) の減である。

予算現額に対する収入率は 102.78% であり、4,464,701 円の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	1,000	0	0
令和5年度	1,000	4,786,231	4,786,231
増 減	0	△4,786,231	△4,786,231

令和５年度の収入済額 4,786,231 円は、自動車取得税の滞納繰越分等に係る交付金が交付されたものである。

第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 6 年度	72,700,000	80,976,000	80,976,000
令和 5 年度	61,900,000	68,121,000	68,121,000
増 減	10,800,000	12,855,000	12,855,000

収入済額 80,976,000 円は、歳入決算額の 0.13% を占め、前年度と比較して 12,855,000 円 (18.87%) の増である。

予算現額に対する収入率は 111.38% であり、8,276,000 円の増となっている。

環境性能割交付金は、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき交付されたものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 6 年度	887,123,000	887,036,000	887,036,000
令和 5 年度	202,905,000	203,295,000	203,295,000
増 減	684,218,000	683,741,000	683,741,000

収入済額 887,036,000 円は、歳入決算額の 1.41% を占め、前年度と比較して 683,741,000 円 (336.33%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.99% であり、87,000 円の減となっている。

収入内訳は、地方特例交付金 859,410,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 27,626,000 円である。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されたものであり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置による減税に伴い、地方税の減収の一部を補填するため交付されたものである。

第12款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	6,605,312,000	6,628,838,000	6,628,838,000
令和5年度	5,986,570,000	6,012,644,000	6,012,644,000
増 減	618,742,000	616,194,000	616,194,000

収入済額 6,628,838,000 円は、歳入決算額の 10.51% を占め、前年度と比較して 616,194,000 円 (10.25%) の増である。

予算現額に対する収入率は 100.36% であり、23,526,000 円の増となっている。

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定に基づき交付されたものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	14,405,000	15,104,000	15,104,000
令和5年度	16,437,000	15,621,000	15,621,000
増 減	△2,032,000	△517,000	△517,000

収入済額 15,104,000 円は、歳入決算額の 0.02% を占め、前年度と比較して 517,000 円 (3.31%) の減である。

予算現額に対する収入率は 104.85% であり、699,000 円の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条第1項の規定に基づき交付されたものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	377,551,000	382,996,675	377,165,575	326,400	5,504,700
令和5年度	363,854,000	385,863,513	377,931,433	1,293,750	6,638,330
増 減	13,697,000	△2,866,838	△765,858	△967,350	△1,133,630

収入済額 377,165,575 円は、歳入決算額の 0.60% を占め、前年度と比較して 765,858 円（0.20%）の減である。

予算現額に対する収入率は 99.90% であり、385,425 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 98.48% で、前年度と比較して 0.54 ポイント上昇している。

収入は負担金のみで、主なものは、学童保育料 157,599,000 円、保育所運営費負担金 210,927,180 円、老人保護措置費負担金 7,112,290 円である。

収入未済額 5,504,700 円は、前年度と比較して 1,133,630 円の減となっており、内訳は学童保育料 3,705,200 円、保育所運営費負担金 1,699,700 円である。

不納欠損額 326,400 円は、前年度と比較して 967,350 円の減となっており、全額学童保育料である。

第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	1,074,897,000	1,054,285,574	1,050,922,237	0	3,363,337
令和 5 年度	1,152,886,000	1,121,228,480	1,116,900,889	0	4,327,591
増 減	△77,989,000	△66,942,906	△65,978,652	0	△964,254

収入済額 1,050,922,237 円は、歳入決算額の 1.66% を占め、前年度と比較して 65,978,652 円（5.91%）の減である。

予算現額に対する収入率は 97.77% であり、23,974,763 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 99.68% で、前年度と比較して 0.07 ポイント上昇している。

収入内訳は、使用料 624,682,442 円、手数料 426,239,795 円である。

使用料の主なものは、あすなろ職業指導所使用料 77,901,056 円、こぶし園使用料 73,974,059 円、市営住宅使用料 74,168,749 円である。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 58,794,200 円、清掃手数料 333,280,095 円である。

収入未済額 3,363,337 円は、前年度と比較して 964,254 円の減となっており、内訳は、あおい空使用料 556 円、市営住宅使用料 3,273,331 円、市営住宅駐車場使用料 89,450 円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	12,846,354,967	12,149,511,668	12,149,511,668
令和5年度	12,754,358,000	11,858,795,535	11,858,795,535
増 減	91,996,967	290,716,133	290,716,133

収入済額 12,149,511,668 円は、歳入決算額の 19.26%を占め、前年度と比較して 290,716,133 円 (2.45%) の増である。

予算現額に対する収入率は 94.58%であり、696,843,299 円の減となっている。

収入内訳は、国庫負担金 8,363,981,464 円、国庫補助金 3,739,784,255 円、委託金 45,745,949 円である。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 130,483,436 円、介護給付費負担金 751,638,174 円、訓練等給付費負担金 900,069,500 円、児童扶養手当負担金 182,888,226 円、障害児通所給付費負担金 568,679,157 円、児童手当負担金 1,758,519,218 円、私立保育所保育給付費交付金 721,876,476 円、私立認定こども園保育給付費交付金 271,742,661 円、生活保護費負担金 2,491,669,117 円、子育てのための施設等利用給付交付金 128,698,800 円である。

国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,299,422,580 円（繰越明許費 378,311,971 円を含む。）、重層的支援体制整備事業交付金 169,834,000 円、子ども・子育て支援交付金 193,302,000 円、就学前教育・保育施設整備交付金 277,932,000 円、防災・安全交付金 196,981,750 円（繰越明許費 172,471,000 円を含む。）、社会資本整備総合交付金 178,070,000 円（繰越明許費 146,070,000 円を含む。）、学校施設環境改善交付金 103,373,000 円（繰越明許費 70,190,000 円を含む。）である。

委託金の主なものは、基礎年金事務費交付金 42,261,000 円である。

第17款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	4,222,654,000	4,184,877,118	4,184,877,118
令和5年度	3,905,229,000	3,883,114,495	3,883,114,495
増 減	317,425,000	301,762,623	301,762,623

収入済額 4,184,877,118 円は、歳入決算額の 6.63%を占め、前年度と比較して 301,762,623 円（7.77%）の増である。

予算現額に対する収入率は 99.11%であり、37,776,882 円の減となっている。

収入内訳は、県負担金 2,861,554,469 円、県補助金 929,903,246 円、委託金 393,419,403 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 396,288,313 円、介護給付費負担金 381,557,381 円、訓練等給付費負担金 464,973,500 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 298,375,455 円、障害児通所給付費負担金 283,938,000 円、児童手当負担金 302,565,000 円、私立保育所保育給付費負担金 285,235,851 円、私立認定こども園保育給付費負担金 110,625,707 円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金 117,257,000 円、子ども医療費助成事業補助金 154,479,000 円、子ども・子育て支援交付金 165,490,000 円である。

委託金の主なものは、県税徴収委託金 263,825,234 円、衆議院議員選挙費委託金 68,717,785 円である。

第 18 款 財産収入

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 6 年度	57,917,000	59,485,202	59,485,202
令和 5 年度	88,023,000	86,183,877	86,183,877
増 減	△30,106,000	△26,698,675	△26,698,675

収入済額 59,485,202 円は、歳入決算額の 0.09%を占め、前年度と比較して 26,698,675 円（30.98%）の減である。

予算現額に対する収入率は 102.71%であり、1,568,202 円の増となっている。

収入内訳は、財産運用収入 36,492,075 円、財産売払収入 22,993,127 円である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付料 8,911,460 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 21,580,247 円である。

第19款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	265,442,000	266,723,372	266,723,372
令和5年度	395,008,000	420,191,985	420,191,985
増 減	△129,566,000	△153,468,613	△153,468,613

収入済額 266,723,372 円は、歳入決算額の 0.42% を占め、前年度と比較して 153,468,613 円 (36.52%) の減である。

予算現額に対する収入率は 100.48% であり、1,281,372 円の増となっている。

寄附金の主なものは、みどりのふるさと基金指定寄附金 60,588,968 円、学校施設整備等基金指定寄附金 70,222,000 円、鈴木貫太郎記念館再建基金指定寄附金 114,649,709 円、防災物品購入指定寄附金（企業版ふるさと納税）10,000,000 円である。

第20款 繰 入 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	2,907,466,000	2,875,593,638	2,875,593,638
令和5年度	1,312,054,000	1,312,748,768	1,312,748,768
増 減	1,595,412,000	1,562,844,870	1,562,844,870

収入済額 2,875,593,638 円は、歳入決算額の 4.56% を占め、前年度と比較して 1,562,844,870 円 (119.05%) の増である。

予算現額に対する収入率は 98.90% であり、31,872,362 円の減となっている。

繰入金の主なものは、減債基金繰入金 75,105,000 円、職員退職手当積立基金繰入金 400,000,000 円、森林環境譲与税基金繰入金 31,680,200 円、みどりのふるさと基金繰入金 55,870,425 円、学校施設整備等基金繰入金 78,617,000 円、財政調整基金繰入金 2,180,000,000 円、介護保険特別会計繰入金 43,235,253 円である。

第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和6年度	1,629,843,458	1,629,844,111	1,629,844,111
令和5年度	1,897,293,912	1,897,294,332	1,897,294,332
増 減	△267,450,454	△267,450,221	△267,450,221

収入済額 1,629,844,111 円は、歳入決算額の 2.58%を占め、前年度と比較して 267,450,221 円 (14.10%) の減である。

予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,052,882,653 円、繰越明許費繰越金 562,174,458 円、逡次繰越繰越金 14,787,000 円である。

第22款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	1,510,214,000	1,861,327,108	1,486,522,526	46,115,109	328,689,473
令和5年度	1,345,088,000	1,609,235,785	1,297,746,704	18,082,910	293,406,171
増 減	165,126,000	252,091,323	188,775,822	28,032,199	35,283,302

収入済額 1,486,522,526 円は、歳入決算額の 2.36%を占め、前年度と比較して 188,775,822 円 (14.55%) の増である。

予算現額に対する収入率は 98.43%であり、23,691,474 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 79.86%で、前年度と比較して 0.78 ポイント低下している。

収入未済額 328,689,473 円は、前年度と比較して 35,283,302 円の増となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分 161,122,448 円、生活保護費返還金・徴収金 122,064,680 円、生活保護費過年度精算金 20,163,326 円、空き家等対策事業緊急措置工事費返還金 6,820,000 円、給食費収入 6,711,850 円である。

不納欠損額 46,115,109 円は、前年度と比較して 28,032,199 円の増となっており、内容は、生活保護費返還金・徴収金 39,227,240 円、生活保護費過年度精算金 5,536,989 円、障害児福祉手当過年度返還金滞納繰越分 733,180 円、身体障がい者福祉手当過年度返還金滞納繰越分 455,500 円、知的障がい者福祉手当過年度返還金滞納繰越分 139,200 円、保育所主食費収入滞納繰越分 23,000 円である。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
延滞金加算金及び過料	18,091,135	22,851,933	△4,760,798
市 預 金 利 子	0	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	213,640,000	213,550,000	90,000
雑 入	1,254,791,391	1,061,344,771	193,446,620
合 計	1,486,522,526	1,297,746,704	188,775,822

貸付金元利収入の主なものは、中小企業融資貸付金元金収入 210,000,000 円である。

雑入の主なものは、給食費収入 572,004,490 円、生活保護費返還金・徴収金 58,463,040 円である。

第 2 3 款 市 債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 6 年度	4,690,200,000	2,937,200,000	2,937,200,000
令和 5 年度	4,277,300,000	3,042,400,000	3,042,400,000
増 減	412,900,000	△105,200,000	△105,200,000

収入済額 2,937,200,000 円は、歳入決算額の 4.66%を占め、前年度と比較して 105,200,000 円 (3.46%) の減である。

予算現額に対する収入率は 62.62%であり、1,753,000,000 円の減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
コミュニティセンター施設整備事業債	69,000,000
庁舎施設整備事業債	108,700,000
保育所施設整備事業債	55,400,000
学童保育所施設整備事業債	16,600,000
児童館施設整備事業債	92,800,000
繰越明許費・保育所施設整備事業債	31,700,000
繰越明許費・福祉作業所施設整備事業債	5,500,000
し尿処理施設整備事業債	85,500,000
不燃物処理施設整備事業債	99,700,000
ごみ焼却施設整備事業債	202,300,000
排水機場施設整備事業債	5,000,000
堆肥センター施設整備事業債	5,000,000
中野台中根線整備事業債	8,600,000
道路舗装事業債	37,100,000
道路改良事業債	11,100,000
繰越明許費・地方道路等整備事業債	26,700,000
繰越明許費・中野台中根線整備事業債	3,500,000
繰越明許費・道路舗装事業債	126,200,000
繰水公園駅前線整備事業債	5,200,000
連続立体交差事業債	350,600,000
野田市駅西土地地区画整理事業債	28,800,000
清水上花輪線整備事業債	7,900,000
東宝珠花柏寺線整備事業債	3,600,000
今上木野崎線整備事業債	8,400,000
都市公園施設整備事業債	44,000,000
繰越明許費・清水公園駅前線整備事業債	8,400,000
繰越明許費・野田市駅西土地地区画整理事業債	131,400,000
繰越明許費・準用河川改修事業債	36,000,000
消防施設整備事業債	19,300,000
繰越明許費・防災行政無線整備事業債	10,200,000
小学校施設整備事業債	33,500,000
繰越明許費・小学校施設整備事業債	311,400,000
中学校施設整備事業債	94,000,000

櫛のホール施設整備事業債	28,000,000
公民館施設整備事業債	30,200,000
給食センター施設整備事業債	184,300,000
総合公園施設整備事業債	10,800,000
福田体育館施設整備事業債	236,200,000
繰越明許費・総合公園施設整備事業債	16,800,000
繰越明許費・（仮称）関宿スポーツフィールド整備事業債	9,300,000
継続費通次繰越・福田体育館施設整備事業債	67,400,000
臨時財政対策債	162,200,000
繰越明許費・合併特例事業債	171,000,000
合 計	2,937,200,000

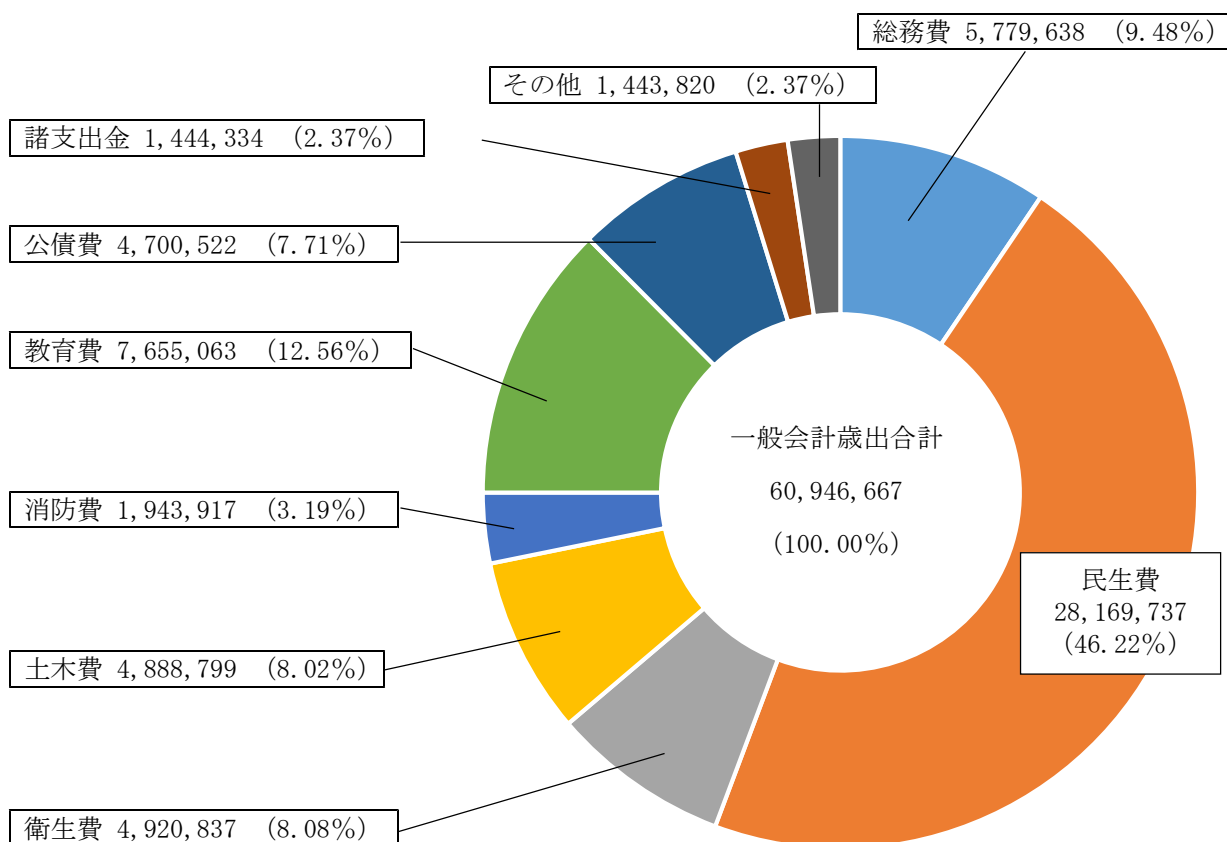
(2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 65,270,446,425 円に対し、支出済額は 60,946,667,395 円で執行率 93.38%となっており、前年度決算額 58,112,146,026 円と比較し、2,834,521,369 円（4.88%）の増となっている。

なお、翌年度繰越額が 2,838,308,844 円のため、不用額は 1,485,470,186 円である。

一般会計歳出決算額の款別構成（単位：千円）

令和 6 年度の歳出の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝議会費、労働費、農林水産業費、商工費

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和6年度	355,999,020	352,715,901	3,283,119
令和5年度	357,492,370	354,579,908	2,912,462
増 減	△1,493,350	△1,864,007	370,657

支出済額 352,715,901 円は、歳出決算額の 0.58% を占め、前年度と比較して 1,864,007 円 (0.53%) の減である。

予算現額に対する執行率は 99.08% となっており、前年度と比較して 0.11 ポイント低下している。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	6,148,907,950	5,779,637,783	288,149,510	81,120,657
令和5年度	5,167,965,081	4,977,734,774	16,861,000	173,369,307
増 減	980,942,869	801,903,009	271,288,510	△92,248,650

支出済額 5,779,637,783 円は、歳出決算額の 9.48% を占め、前年度と比較して 801,903,009 円 (16.11%) の増である。

予算現額に対する執行率は 93.99% となっており、前年度と比較して 2.32 ポイント低下している。

主な支出は、庁舎管理運営費 354,671,119 円、公共施設等適正管理費 213,365,889 円、企画調査費 104,806,271 円、地域公共交通対策事業費 195,575,754 円、電子計算管理費 229,151,590 円、防犯推進費 107,186,039 円、国庫金等返還金 253,870,209 円、賦課管理運営費 145,666,381 円、戸籍住民基本台帳管理費 133,656,302 円（繰越明許費 7,942,000 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、庁舎管理運営費 262,764,000 円、いちいのホール管理運営費 319,000 円、コミュニティセンター管理運営費 6,679,000 円、公共施設等適正管理費 16,755,000 円、放置自転車対策費 1,632,510 円である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	28,863,959,490	28,169,736,905	201,499,284	492,723,301
令和5年度	26,950,349,504	26,212,489,479	483,503,925	254,356,100
増 減	1,913,609,986	1,957,247,426	△282,004,641	238,367,201

支出済額 28,169,736,905 円は、歳出決算額の 46.22%を占め、前年度と比較して 1,957,247,426 円 (7.47%) の増である。

予算現額に対する執行率は 97.59%となっており、前年度と比較して 0.33 ポイント上昇している。

主な支出は、重層的支援体制整備事業費 283,354,951 円、物価高騰対策費 2,001,654,380 円（繰越明許費 224,466,676 円を含む。）、自立支援給付事業費 3,586,688,218 円、障がい者援護対策費 260,263,458 円、障がい者医療費 337,870,067 円、後期高齢者医療費 2,081,413,592 円、子ども医療費助成事業費 655,705,508 円、児童援護対策費 2,103,611,808 円、児童手当支給費 2,378,048,080 円、ひとり親家庭等援護対策費 623,086,279 円、保育所管理運営費 1,082,483,224 円、民間施設援護対策費 794,089,931 円、障がい児通所支援事業費 1,144,451,500 円、学童保育所管理運営委託費 299,965,136 円、生活保護費 3,327,090,223 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、物価高騰対策費 131,767,284 円、福祉会館管理運営費 9,328,000 円、楽寿園施設整備費 6,687,000 円、保育所施設整備費 43,069,000 円、児童館管理運営費 10,648,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	5,251,649,657	4,920,837,190	39,430,089	291,382,387
令和5年度	5,439,251,846	5,089,049,634	125,581,635	224,620,577
増 減	△187,602,189	△168,212,444	△86,151,546	66,761,801

支出済額 4,920,837,190 円は、歳出決算額の 8.08%を占め、前年度と比較して 168,212,444 円 (3.31%) の減である。

予算現額に対する執行率は 93.70%となっており、前年度と比較して 0.14 ポイント上昇している。

主な支出は、母子保健費 121,283,355 円、成人病対策費 250,285,827 円、予防接種費 571,617,504 円（繰越明許費 414,150 円を含む。）、救急医療体制確保事業費 133,046,350 円、リサイクル推進費 325,457,399 円、斎場管理運営費 144,506,656 円（繰越明許費 2,659,800 円を含む。）、じん芥収集費 490,342,293 円、じん芥処理費 649,048,454 円、じん芥処理委託費 119,377,596 円、不燃ごみ処理費 608,486,424 円、し尿処理費 272,239,862 円、物価高騰対策費 102,871,055 円（全額繰越明許費）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、出産・子育て応援交付金事業費 6,330,089 円、斎場管理運営費 33,100,000 円である。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和6年度	74,787,000	73,451,637	1,335,363
令和5年度	78,344,462	76,470,108	1,874,354
増 減	△3,557,462	△3,018,471	△538,991

支出済額 73,451,637 円は、歳出決算額の 0.12% を占め、前年度と比較して 3,018,471 円 (3.95%) の減である。

予算現額に対する執行率は 98.21% となっており、前年度と比較して 0.61 ポイント上昇している。

主な支出は、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 10,000,000 円、勤労者職業能力開発費 21,880,000 円、勤青ホーム管理運営費 5,902,516 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	725,307,568	700,377,330	0	24,930,238
令和5年度	755,528,070	682,310,029	45,606,000	27,612,041
増 減	△30,220,502	18,067,301	△45,606,000	△2,681,803

支出済額 700,377,330 円は、歳出決算額の 1.15% を占め、前年度と比較して 18,067,301 円 (2.65%) の増である。

予算現額に対する執行率は96.56%となっており、前年度と比較して6.25ポイント上昇している。

主な支出は、農政推進対策事業費 54,198,759 円、農業生産振興確立対策費 173,439,943 円、土地基盤整備事業費 33,180,459 円、農村環境整備事業費 101,479,404 円、湛水防除事業費 108,939,231 円（繰越明許費 45,606,000 円を含む。）である。

第7款 商 工 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	323,031,000	317,274,736	1,000,000	4,756,264
令和5年度	385,731,364	374,791,964	0	10,939,400
増 減	△62,700,364	△57,517,228	1,000,000	△6,183,136

支出済額 317,274,736 円は、歳出決算額の 0.52%を占め、前年度と比較して 57,517,228 円 (15.35%) の減である。

予算現額に対する執行率は98.22%となっており、前年度と比較して1.05ポイント上昇している。

主な支出は、商工会議所等事業補助金 13,150,000 円、中小企業金融対策費 219,783,129 円、空き店舗活用事業費 9,504,000 円、野田夏まつり躍り七夕事業費 6,500,000 円、消費生活対策費 9,954,273 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、商工振興推進諸費 1,000,000 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	5,871,650,394	4,888,799,366	915,494,325	67,356,703
令和5年度	6,548,505,479	5,383,022,070	1,035,385,493	130,097,916
増 減	△676,855,085	△494,222,704	△119,891,168	△62,741,213

支出済額 4,888,799,366 円は、歳出決算額の 8.02%を占め、前年度と比較して 494,222,704 円 (9.18%) の減である。

予算現額に対する執行率は83.26%となっており、前年度と比較して1.06ポイント上昇している。

主な支出は、道路整備費 650,749,471 円（繰越明許費 334,855,100 円を含む。）、愛宕駅西口駅前広場等整備費 222,714,000 円（繰越明許費 216,220,700 円を含む。）、野田市駅西土地区画整理費 405,996,865 円（繰越明許費 303,267,623 円を含む。）、鉄道高架事業費 380,733,630 円（繰越明許費 4,824,334 円を含む。）、公園緑地管理費 499,099,263 円、緑化推進費 152,828,628 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道路管理費 400,000 円、道路整備費 609,688,800 円、歩道設置費 19,202,000 円、排水整備費 53,544,000 円、河川総務諸費 2,022,000 円、都市河川整備事業費 26,202,000 円、都市計画策定費 1,375,000 円、立地適正化計画策定費 11,682,000 円、愛宕駅東口駅前広場等整備費 32,620,000 円、関宿北部地区土地区画整理費 3,701,500 円、野田市駅西土地区画整理費 33,592,557 円、都市計画道路整備費 16,142,800 円、鉄道高架事業費 27,383,668 円、公園緑地管理費 46,134,000 円、緑化推進費 9,026,000 円、市営住宅管理費 22,778,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	2,190,361,444	1,943,917,431	235,353,800	11,090,213
令和5年度	1,939,612,075	1,909,669,440	10,264,000	19,678,635
増 減	250,749,369	34,247,991	225,089,800	△8,588,422

支出済額 1,943,917,431 円は、歳出決算額の 3.19% を占め、前年度と比較して 34,247,991 円（1.79%）の増である。

予算現額に対する執行率は 88.75% となっており、前年度と比較して 9.71 ポイント低下している。

主な支出は、常備消防管理運営費 67,885,306 円、消防指令業務共同運用事業費 84,422,766 円、非常備消防管理運営費 52,137,141 円、消防施設管理費 29,855,975 円、消防車両費 37,438,408 円、防災備蓄管理費 35,741,652 円、防災行政無線等管理費 35,301,196 円（繰越明許費 10,264,000 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、常備消防管理運営費 68,000 円、消防車両費 155,371,800 円、防災備蓄管理費 71,503,000 円、防災行政無線等管理費 8,411,000 円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	9,219,546,074	7,655,062,954	1,157,381,836	407,101,284
令和5年度	7,800,572,218	6,612,340,923	882,069,372	306,161,923
増 減	1,418,973,856	1,042,722,031	275,312,464	100,939,361

支出済額 7,655,062,954 円は、歳出決算額の 12.56% を占め、前年度と比較して 1,042,722,031 円 (15.77%) の増である。

予算現額に対する執行率は 83.03% となっており、前年度と比較して 1.74 ポイント低下している。

主な支出は、児童生徒支援員（特別支援学級）配置事業費 169,370,456 円、学校運営費 394,446,409 円（小学校費 248,938,199 円・中学校費 145,508,210 円）、学校施設管理費 225,676,829 円（小学校費 139,756,952 円・中学校費 85,919,877 円）、学校施設整備費 232,031,929 円（小学校費 158,426,199 円（繰越明許費 87,749,800 円を含む。）・中学校費 73,605,730 円（繰越明許費 664,400 円を含む。））、小学校トイレ改修事業費 522,610,000 円（繰越明許費 485,793,000 円を含む。）、就学援助費 132,475,276 円（小学校費 63,220,963 円・中学校費 69,254,313 円）、情報教育振興費 207,529,970 円（小学校費 131,176,845 円・中学校費 76,353,125 円）、学校教育振興費 174,675,102 円（小学校費 139,625,801 円・中学校費 35,049,301 円）、私立幼稚園施設型給付事業費 377,078,422 円、子育てのための施設等利用給付事業費 260,912,876 円、公民館管理運営費 149,733,427 円、図書館管理運営費 179,934,899 円、文化センター管理運営費 114,636,740 円、樺のホール管理運営費 150,835,028 円（繰越明許費 18,887,000 円を含む。）、学校給食管理運営費 348,209,733 円、学校給食費 719,517,922 円、給食センター管理運営費 280,120,961 円、給食センター整備費 271,949,400 円、体育施設管理費 231,530,140 円、体育施設整備費 480,536,009 円（繰越明許費 42,059,800 円、継続費通次繰越 78,974,000 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、学校施設整備費 81,034,000 円（全額小学校費）、中学校トイレ改修事業費 956,108,000 円、集会所管理運営費 7,470,000 円、公民館管理運営費 17,215,000 円、文化センター管理運営費 14,058,000 円、樺のホール管理運営費 47,600,000 円、鈴木貫太郎記念館管理運営費 136,836 円、体育施設整備費 29,914,000 円、給食センター整備費 3,846,000 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 6 年度	2, 000	0	2, 000
令和 5 年度	2, 000	0	2, 000
増 減	0	0	0

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 6 年度	4, 729, 174, 000	4, 700, 522, 162	28, 651, 838
令和 5 年度	4, 937, 541, 000	4, 910, 773, 697	26, 767, 303
増 減	△208, 367, 000	△210, 251, 535	1, 884, 535

支出済額 4, 700, 522, 162 円は、歳出決算額の 7. 71% を占め、前年度と比較して 210, 251, 535 円（4. 28%）の減である。

予算現額に対する執行率は 99. 39% となっており、前年度と比較して 0. 06 ポイント低下している。

支出の内訳は、市債元金償還金 4, 579, 861, 587 円、市債利子 120, 660, 575 円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 6 年度	1, 444, 334, 000	1, 444, 334, 000	0
令和 5 年度	1, 528, 914, 000	1, 528, 914, 000	0
増 減	△84, 580, 000	△84, 580, 000	0

支出済額 1, 444, 334, 000 円は、歳出決算額の 2. 37% を占め、前年度と比較して 84, 580, 000 円（5. 53%）の減である。

予算現額に対する執行率は 100. 00% となっており、前年度と比較して同率となっている。

支出済額全てが基金費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 計 上 額	充 当 額	不 用 額
令和6年度	393,104,000	321,367,172	71,736,828
令和5年度	474,231,000	470,686,557	3,544,443
増 減	△81,127,000	△149,319,385	68,192,385

予備費の充当額 321,367,172 円は、前年度と比較して 149,319,385 円（31.72％）の減である。

充当の内訳は、議会費 70,020 円、総務費 59,873,950 円、民生費 40,773,565 円、衛生費 95,252,022 円、農林水産業費 3,104,568 円、土木費 45,176,901 円、消防費 20,832,444 円、教育費 56,283,702 円である。

2 特別会計

令和6年度特別会計決算額は、歳入総額 31,630,211,581 円（還付未済額 18,259,766 円を含む。）、歳出総額 31,405,937,428 円で、歳入歳出差引残額 224,274,153 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円のため、実質収支は 224,274,153 円である。

また、一般会計からの繰入額は 4,028,079,228 円となっており、前年度繰入額 4,099,991,931 円と比較して 71,912,703 円（1.75%）の減である。

（単位：円・%）

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入	予 算 現 額	32,565,252,000	32,348,286,000	32,299,257,000
	調 定 額	31,945,151,946	32,151,358,994	32,311,384,922
	（還付未済額）	(18,259,766)	(15,339,500)	(18,994,497)
	収 入 済 額	31,630,211,581	31,816,913,169	31,911,821,904
	不 納 欠 損 額	37,711,197	37,655,068	68,898,102
	収 入 未 済 額	295,488,934	312,130,257	349,659,413
	収入率			
	対 予 算	97.07	98.31	98.74
	対 調 定	98.96	98.91	98.70
歳出	予 算 現 額	32,565,252,000	32,348,286,000	32,299,257,000
	支 出 済 額	31,405,937,428	31,586,524,678	31,525,552,274
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	1,159,314,572	761,761,322	773,704,726
	執 行 率	96.44	97.65	97.60
歳入歳出差引残額		224,274,153	230,388,491	386,269,630
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		224,274,153	230,388,491	386,269,630

（ ）内数字は、還付未済額

(1) 国民健康保険特別会計

本会計決算額は、歳入 15,776,211,937 円（還付未済額 5,519,166 円を含む。）、歳出 15,721,118,925 円で、歳入歳出差引残額が 55,093,012 円となっているが、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、ここから国民健康保険特別会計財政調整基金へ 27,547,000 円を繰り入れて、差引 27,546,012 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 6 年度	16,779,310,000	16,074,292,909	(5,519,166) 15,776,211,937	33,823,288	269,776,850
令和 5 年度	16,925,802,000	16,690,564,755	(4,922,300) 16,375,745,084	33,338,363	286,403,608
増 減	△146,492,000	△616,271,846	(596,866) △599,533,147	484,925	△16,626,758

() 内数字は、還付未済額

収入済額 15,776,211,937 円は、前年度と比較して 599,533,147 円 (3.66%) の減で、予算現額に対する収入率は 93.99%、調定額に対する収入率は 98.11%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険料	3,116,414,035	(5,519,166) 2,887,315,455	29,833,316	204,784,430
国民健康保険税	75,244,511	20,936,531	3,327,280	50,980,700
一 部 負 担 金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	9,357,000	9,357,000	0	0
県 支 出 金	11,171,351,529	11,171,351,529	0	0
財 産 収 入	69,278	69,278	0	0
繰 入 金	1,617,068,616	1,617,068,616	0	0
繰 越 金	17,644,104	17,644,104	0	0
諸 収 入	67,143,936	52,469,424	662,692	14,011,820
合 計	16,074,293,009	(5,519,166) 15,776,211,937	33,823,288	269,776,950

() 内数字は、還付未済額

国民健康保険料及び国民健康保険税を合計した収入率は、調定額に対し 90.95%となっており、前年度と比較して 0.91 ポイント上昇している。。

歳 出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 6 年度	16,779,310,000	15,721,118,925	1,058,191,075
令和 5 年度	16,925,802,000	16,340,455,980	585,346,020
増 減	△146,492,000	△619,337,055	472,845,055

支出済額 15,721,118,925 円は、前年度と比較して 619,337,055 円 (3.79%) の減で、予算現額に対する執行率は 93.69%である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	150,686,000	144,672,017	6,013,983
保 険 給 付 費	12,048,742,490	11,022,923,769	1,025,818,721
国民健康保険事業費納付金	4,425,377,000	4,425,375,510	1,490
保 健 事 業 費	132,489,817	117,211,629	15,278,188
基 金 積 立 金	68,000	68,000	0
諸 支 出 金	21,765,000	10,868,000	10,897,000
予 備 費	181,693	0	181,693
合 計	16,779,310,000	15,721,118,925	1,058,191,075

被保険者の状況 (単位：人)

年 度 当 初 被 保 険 者 数	年 度 中 増 減			年 度 末 被 保 険 者 数
	増	減	差 引	
32,084	6,734	8,707	△1,973	30,111

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	療養給付費・療養費	高 額 療 養 費	出産育児一時金	葬 祭 費
令和 6 年度	9,450,490,654	1,487,999,417	51,978,900	12,500,000
令和 5 年度	9,809,596,883	1,540,904,711	42,447,223	12,300,000
増 減	△359,106,229	△52,905,294	9,531,677	200,000

(2) 介護保険特別会計

本会計決算額は、歳入 13,225,611,795 円（還付未済額 4,097,900 円を含む。）、歳出 13,138,387,316 円で、歳入歳出差引残額 87,224,479 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	13,237,896,000	13,240,147,074	(4,097,900) 13,225,611,795	2,740,165	15,893,014
令和5年度	12,991,847,000	13,045,401,710	(3,651,500) 13,028,477,221	2,976,603	17,599,386
増 減	246,049,000	194,745,364	(446,400) 197,134,574	△236,438	△1,706,372

() 内数字は、還付未済額

収入済額 13,225,611,795 円は、前年度と比較して 197,134,574 円（1.51%）の増で、予算現額に対する収入率は 99.88%、調定額に対する収入率は 99.86%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	3,149,548,296	(4,097,900) 3,135,310,005	2,443,177	15,893,014
使用料及び手数料	300	300	0	0
国 庫 支 出 金	2,525,569,765	2,525,569,765	0	0
支 払 基 金 交 付 金	3,431,045,000	3,431,045,000	0	0
県 支 出 金	1,864,710,903	1,864,710,903	0	0
財 産 収 入	29,336	29,336	0	0
繰 入 金	2,070,543,219	2,070,543,219	0	0
繰 越 金	188,785,334	188,785,334	0	0
諸 収 入	9,914,921	9,617,933	296,988	0
合 計	13,240,147,074	(4,097,900) 13,225,611,795	2,740,165	15,893,014

() 内数字は、還付未済額

保険料の収入率は、調定額に対し 99.42%となっており、前年度と比較して 0.07 ポイント上昇している。

歳 出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 6 年度	13,237,896,000	13,138,387,316	99,508,684
令和 5 年度	12,991,847,000	12,839,691,887	152,155,113
増 減	246,049,000	298,695,429	△52,646,429

支出済額 13,138,387,316 円は、前年度と比較して 298,695,429 円 (0.42%) の増で、予算現額に対する執行率は 99.25%である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	280,366,696	272,260,721	8,105,975
保 険 給 付 費	12,402,723,743	12,340,050,456	62,673,287
地域支援事業費	360,902,429	356,529,889	4,372,540
基 金 積 立 金	30,000	30,000	0
公 債 費	313,000	0	313,000
諸 支 出 金	171,599,000	169,516,250	2,082,750
予 備 費	21,961,132	0	21,961,132
合 計	13,237,896,000	13,138,387,316	99,508,684

第 1 号被保険者の状況 (単位：人)

年 度 当 初 被 保 険 者 数	年 度 中 増 減			年 度 末 被 保 険 者 数
	増	減	差 引	
47,825	2,031	2,171	△140	47,685

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	介護サービス 等 諸 費	介 護 予 防 サービス等諸費	高 額 介 護 サービス等費	特定入所者介護 サービス等費
令和 6 年度	11,390,178,485	271,978,083	314,373,644	316,067,027
令和 5 年度	11,011,566,145	260,550,490	290,607,179	325,933,535
増 減	378,612,340	11,427,593	23,766,465	△9,866,508

(3) 後期高齢者医療特別会計

本会計決算額は、歳入 2,628,387,849 円（還付未済額 8,642,700 円を含む。）、歳出 2,546,431,187 円で、歳入歳出差引残額 81,956,662 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	2,548,046,000	2,630,711,963	(8,642,700) 2,628,387,849	1,147,744	9,819,070
令和5年度	2,393,224,000	2,379,034,705	(6,765,700) 2,376,333,040	1,340,102	8,127,263
増 減	154,822,000	251,677,258	(1,877,000) 252,054,809	△192,358	1,691,807

() 内数字は、還付未済額

収入済額 2,628,387,849 円は、前年度と比較して 252,054,809 円（10.61%）の増で、予算現額に対する収入率は 102.81%、調定額に対する収入率は 99.58%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	2,177,673,563	(8,642,700) 2,175,349,449	1,147,744	9,819,070
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰 入 金	438,840,393	438,840,393	0	0
繰 越 金	6,314,053	6,314,053	0	0
諸 収 入	7,883,954	7,883,954	0	0
合 計	2,630,711,963	(8,642,700) 2,628,387,849	1,147,744	9,819,070

() 内数字は、還付未済額

後期高齢者医療保険料の収入率は、調定額に対し 99.50%となっており、前年度と比較して 0.02 ポイント低下している。

歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 6 年度	2,548,046,000	2,546,431,187	1,614,813
令和 5 年度	2,393,224,000	2,370,018,987	23,205,013
増 減	154,822,000	176,412,200	△21,590,200

支出済額 2,546,431,187 円は、前年度と比較して 176,412,200 円（7.44％）の増で、予算現額に対する執行率は 99.94％である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	44,302,615	43,233,447	1,069,168
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,497,800,000	2,497,799,940	60
諸 支 出 金	5,875,000	5,397,800	477,200
予 備 費	68,385	0	68,385
合 計	2,548,046,000	2,546,431,187	1,614,813

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 397,833,940 円、保険料納付金 2,099,966,000 円である。

第 8 財産に関する調書

令和 6 年度財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		2, 416, 439. 24	△17. 41	2, 416, 421. 83
建 物		377, 987. 91	969. 19	378, 957. 10
内 訳	木 造	10, 568. 39	0	10, 568. 39
	非 木 造	367, 419. 52	969. 19	368, 388. 71

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 式	野田ガス(株)	5, 000	0	5, 000
	(株)千葉日報社	200	0	200
	(株)バイエフエム	1, 150	0	1, 150
	千葉園芸プラスチック加工(株)	100	0	100
	野田業務サービス(株)	6, 700	0	6, 700
	(株)野田自然共生ファーム	310, 300	0	310, 300
	合 計	323, 450	0	323, 450

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紫興業(株)紫カントリークラブ登録料	500	0	500
千葉県信用保証協会出捐金	19,183	0	19,183
千葉県農業信用基金協会出資金	4,810	0	4,810
一般財団法人野田市開発協会出資金	35,500	0	35,500
野田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出捐金	410	0	410
水道事業会計出資金	917,856	0	917,856
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	1,180	0	1,180
北千葉広域水道企業団出資金	2,428,991	0	2,428,991
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	1,889	0	1,889
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,500	0	2,500
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	5,390	0	5,390
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	2,831	0	2,831
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	1,877	0	1,877
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,800	0	2,800
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	6,939	0	6,939
地方公共団体金融機構出資金	2,400	0	2,400
合 計	3,440,056	0	3,440,056

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
案内板 ほか	503	6	509

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英事業貸付金	7,427	180	1,050	6,557
看護師等修学資金貸付金	420	60	240	240
住宅新築資金等貸付金	137,924	0	2,310	135,613
合 計	145,771	240	3,600	142,410

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

4 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
教育文庫基金	現金	822	0	29	793
減債基金	現金	273,476	199,293	75,105	397,664
愛のともしび基金	現金	10,079	308	0	10,387
社会福祉施設整備基金	現金	88,699	1,243	0	89,942
老人福祉基金	現金	32,593	26	0	32,619
財政調整基金	現金	4,434,419	916,187	2,180,000	3,170,606
	有価証券	1,999,614	0	0	1,999,614
公共施設整備基金	現金	547,532	438	0	547,970
職員退職手当積立基金	現金	201,739	328,058	400,000	129,797
防災研究基金	現金	445	0	0	445
鉄道建設基金	現金	453,421	358	948	452,831
社会教育施設整備基金	現金	8,176	7	0	8,183
都市公園整備基金	現金	25,104	21	6,954	18,170
みどりのふるさと基金	現金	76,896	60,750	55,870	81,776
廃棄物減量基金	現金	653,310	52,818	3,153	702,975
森林環境譲与税基金	現金	49,444	18,476	31,680	36,241
学校施設整備等基金	現金	360,573	40,096	78,617	322,052

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
鈴木貫太郎記念館再建基金	現 金	432,786	81,105	0	513,891
国民健康保険特別会計 財政調整基金	現 金	64,156	17,713	64,100	17,769
介護保険給付費準備基金	現 金	34,273	30	34,273	30
合 計	現 金	7,747,951	1,716,929	2,930,731	6,534,150
	有価証券	1,999,614	0	0	1,999,614

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

決算審査資料

各会計総括表	46
純計決算表	47
歳入決算の状況	48
自主財源及び依存財源別前年度比較	50
歳出決算の状況	52
性質別歳出決算前年度比較	53
節別前年度比較	54
市債の状況	56
債務負担行為の状況	56

各 会 計 総 括 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
一 般 会 計	(2,737,716) 63,085,811,846	66.61	60,946,667,395	65.99	2,139,144,451	751,280,794	1,387,863,657
特 別 会 計	(18,259,766) 31,630,211,581	33.39	31,405,937,428	34.01	224,274,153	0	224,274,153
国民健康保険	(5,519,166) 15,776,211,937	16.66	15,721,118,925	17.02	55,093,012	0	55,093,012
介護保険	(4,097,900) 13,225,611,795	13.96	13,138,387,316	14.23	87,224,479	0	87,224,479
後期高齢者医療	(8,642,700) 2,628,387,849	2.77	2,546,431,187	2.76	81,956,662	0	81,956,662
合 計	(20,997,482) 94,716,023,427	100.00	92,352,604,823	100.00	2,363,418,604	751,280,794	1,612,137,810

() 内数字は、還付未済額

純 計 決 算 表

(単位：円)

区 分	歳 入		歳 出			収 支 差 引
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 計 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 計 額
一 般 会 計	(2,737,716)		(2,737,716)			
	63,085,811,846	0	63,085,811,846	60,946,667,395	4,028,079,228	56,918,588,167
特 別 会 計	(18,259,766)		(18,259,766)			
	31,630,211,581	4,028,079,228	27,602,132,353	31,405,937,428	0	31,405,937,428
国 民 健 康 保 険	(5,519,166)		(5,519,166)			
	15,776,211,937	1,552,968,616	14,223,243,321	15,721,118,925	0	15,721,118,925
介 護 保 険	(4,097,900)		(4,097,900)			
	13,225,611,795	2,036,270,219	11,189,341,576	13,138,387,316	0	13,138,387,316
後 期 高 齢 者 医 療	(8,642,700)		(8,642,700)			
	2,628,387,849	438,840,393	2,189,547,456	2,546,431,187	0	2,546,431,187
合 計	(20,997,482)		(20,997,482)			
	94,716,023,427	4,028,079,228	90,687,944,199	92,352,604,823	4,028,079,228	88,324,525,595
						2,363,418,604

() 内数字は、還付未済額

※ 差引純計額は、歳入及び歳出の決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された額を控除したものである。

歳入決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較増減	収 入 率	
							対予算	対調定
市 税	23,191,866,000	23,486,722,901	(2,737,716) 23,214,202,698	19,447,882	255,810,037	22,336,698	100.08	98.83
地 方 譲 与 税	414,300,000	412,187,000	412,187,000	0	0	△ 2,113,000	99.49	100.00
利 子 割 交 付 金	11,500,000	11,460,000	11,460,000	0	0	△ 40,000	99.65	100.00
法人事業税交付金	295,800,000	340,370,000	340,370,000	0	0	44,570,000	115.07	100.00
地方消費税交付金	3,730,800,000	3,830,481,000	3,830,481,000	0	0	99,681,000	102.67	100.00
配 当 割 交 付 金	138,600,000	193,045,000	193,045,000	0	0	54,445,000	139.28	100.00
株式等譲渡所得割 交 付 金	165,000,000	289,302,000	289,302,000	0	0	124,302,000	175.33	100.00
ゴルフ場利用税 交 付 金	160,500,000	164,964,701	164,964,701	0	0	4,464,701	102.78	100.00
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	—	—
環境性能割交付金	72,700,000	80,976,000	80,976,000	0	0	8,276,000	111.38	100.00
地方特例交付金	887,123,000	887,036,000	887,036,000	0	0	△ 87,000	99.99	100.00

地 方 交 付 税	6,605,312,000	6,628,838,000	6,628,838,000	0	0	23,526,000	100.36	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,405,000	15,104,000	15,104,000	0	0	699,000	104.85	100.00
分担金及び負担金	377,551,000	382,996,675	377,165,575	326,400	5,504,700	△ 385,425	99.90	98.48
使用料及び手数料	1,074,897,000	1,054,285,574	1,050,922,237	0	3,363,337	△ 23,974,763	97.77	99.68
国 庫 支 出 金	12,846,354,967	12,149,511,668	12,149,511,668	0	0	△ 696,843,299	94.58	100.00
県 支 出 金	4,222,654,000	4,184,877,118	4,184,877,118	0	0	△ 37,776,882	99.11	100.00
財 産 収 入	57,917,000	59,485,202	59,485,202	0	0	1,568,202	102.71	100.00
寄 附 金	265,442,000	266,723,372	266,723,372	0	0	1,281,372	100.48	100.00
繰 入 金	2,907,466,000	2,875,593,638	2,875,593,638	0	0	△ 31,872,362	98.90	100.00
繰 越 金	1,629,843,458	1,629,844,111	1,629,844,111	0	0	653	100.00	100.00
諸 収 入	1,510,214,000	1,861,327,108	1,486,522,526	46,115,109	328,689,473	△ 23,691,474	98.43	79.86
市 債	4,690,200,000	2,937,200,000	2,937,200,000	0	0	△ 1,753,000,000	62.62	100.00
合 計	65,270,446,425	63,742,331,068	63,085,811,846 (2,737,716)	65,889,391	593,367,547	△ 2,184,634,579	96.65	98.97

自主財源及び依存財源別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	
自 主 財 源	(2, 737, 716)		(923, 527)		(1, 814, 189)
	30, 960, 459, 359	49. 07	29, 748, 316, 773	49. 79	1, 212, 142, 586
市 税	(2, 737, 716)		(923, 527)		(1, 814, 189)
	23, 214, 202, 698	36. 80	23, 239, 318, 785	38. 90	△ 25, 116, 087
分 担 金 及 び 負 担 金	377, 165, 575	0. 60	377, 931, 433	0. 63	△ 765, 858
使 用 料 及 び 手 数 料	1, 050, 922, 237	1. 66	1, 116, 900, 889	1. 87	△ 65, 978, 652
財 産 収 入	59, 485, 202	0. 09	86, 183, 877	0. 14	△ 26, 698, 675
寄 附 金	266, 723, 372	0. 42	420, 191, 985	0. 70	△ 153, 468, 613
繰 入 金	2, 875, 593, 638	4. 56	1, 312, 748, 768	2. 20	1, 562, 844, 870
繰 越 金	1, 629, 844, 111	2. 58	1, 897, 294, 332	3. 18	△ 267, 450, 221
諸 収 入	1, 486, 522, 526	2. 36	1, 297, 746, 704	2. 17	188, 775, 822
依 存 財 源	32, 125, 352, 487	50. 93	29, 993, 673, 364	50. 21	2, 131, 679, 123
地 方 譲 与 税	412, 187, 000	0. 65	412, 309, 000	0. 69	△ 122, 000
					△ 0. 03

利 子 割 交 付 金	11,460,000	0.02	10,118,000	0.02	1,342,000	13.26
法 人 事 業 税 交 付 金	340,370,000	0.54	307,947,000	0.52	32,423,000	10.53
地 方 消 費 税 交 付 金	3,830,481,000	6.07	3,693,938,000	6.18	136,543,000	3.70
配 当 割 交 付 金	193,045,000	0.31	143,421,000	0.24	49,624,000	34.60
株式等譲渡所得割交付金	289,302,000	0.46	171,669,000	0.29	117,633,000	68.52
ゴルフ場利用税交付金	164,964,701	0.26	165,494,103	0.28	△ 529,402	△ 0.32
自動車取得税交付金	0	0.00	4,786,231	0.01	△ 4,786,231	△ 100.00
環境性能割交付金	80,976,000	0.13	68,121,000	0.11	12,855,000	18.87
地 方 特 例 交 付 金	887,036,000	1.41	203,295,000	0.34	683,741,000	336.33
地 方 交 付 税	6,628,838,000	10.51	6,012,644,000	10.06	616,194,000	10.25
交通安全対策特別交付金	15,104,000	0.02	15,621,000	0.03	△ 517,000	△ 3.31
国 庫 支 出 金	12,149,511,668	19.26	11,858,795,535	19.85	290,716,133	2.45
県 支 出 金	4,184,877,118	6.63	3,883,114,495	6.50	301,762,623	7.77
市 債	2,937,200,000	4.66	3,042,400,000	5.09	△ 105,200,000	△ 3.46
合 計	(2,737,716) 63,085,811,846	100.00	(923,527) 59,741,990,137	100.00	(1,814,189) 3,343,821,709	5.60

() 内数字は、還付未済額

歳出決算の状況

(一般会計)

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	355,999,020	352,715,901	0.58	0	3,283,119	99.08
総 務 費	6,148,907,950	5,779,637,783	9.48	288,149,510	81,120,657	93.99
民 生 費	28,863,959,490	28,169,736,905	46.22	201,499,284	492,723,301	97.59
衛 生 費	5,251,649,657	4,920,837,190	8.08	39,430,089	291,382,378	93.70
労 働 費	74,787,000	73,451,637	0.12	0	1,335,363	98.21
農林水産業費	725,307,568	700,377,330	1.15	0	24,930,238	96.56
商 工 費	323,031,000	317,274,736	0.52	1,000,000	4,756,264	98.22
土 木 費	5,871,650,394	4,888,799,366	8.02	915,494,325	67,356,703	83.26
消 防 費	2,190,361,444	1,943,917,431	3.19	235,353,800	11,090,213	88.75
教 育 費	9,219,546,074	7,655,062,954	12.56	1,157,381,836	407,101,284	83.03
災 害 復 旧 費	2,000	0	0.00	0	2,000	0.00
公 債 費	4,729,174,000	4,700,522,162	7.71	0	28,651,838	99.39
諸 支 出 金	1,444,334,000	1,444,334,000	2.37	0	0	100.00
予 備 費	71,736,828	0	0.00	0	71,736,828	0.00
合 計	65,270,446,425	60,946,667,395	100.00	2,838,308,844	1,485,470,186	93.38

性質別歳出決算前年度比較

(一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
義 務 的 経 費	33,452,829	54.89	31,292,203	53.85	2,160,626	6.90
人 件 費	10,175,961	16.70	9,208,686	15.85	967,275	10.50
扶 助 費	18,576,346	30.48	17,172,743	29.55	1,403,603	8.17
公 債 費	4,700,522	7.71	4,910,774	8.45	△ 210,252	△ 4.28
投 資 的 経 費	5,495,303	9.01	5,349,265	9.20	146,038	2.73
普通建設事業費	5,495,303	9.01	5,349,265	9.20	146,038	2.73
災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 の 経 費	21,998,535	36.10	21,470,678	36.95	527,857	2.46
物 件 費	11,105,914	18.22	10,459,539	18.00	646,375	6.18
維持補修費	165,192	0.27	173,022	0.30	△ 7,830	△ 4.53
補助費等	3,128,956	5.14	3,160,606	5.44	△ 31,650	△ 1.00
積 立 金	1,699,187	2.79	1,771,141	3.05	△ 71,954	△ 4.06
繰 出 金	5,662,371	9.29	5,673,073	9.76	△ 10,702	△ 0.19
そ の 他	236,915	0.39	233,297	0.40	3,618	1.55
合 計	60,946,667	100.00	58,112,146	100.00	2,834,521	4.88

節 別 前 年 度 比 較

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 報 酬	1,041,372,194	1.71	1,029,616,280	1.77	11,755,914	1.14
2 給 料	4,045,528,645	6.64	3,872,638,763	6.66	172,889,882	4.46
3 職 員 手 当 等	3,882,962,198	6.37	3,127,650,492	5.38	755,311,706	24.15
4 共 済 費	1,425,191,654	2.34	1,378,981,309	2.37	46,210,345	3.35
5 災 害 補 償 費	7,329	0.00	0	0.00	7,329	皆増
7 報 償 費	227,332,890	0.38	223,636,742	0.39	3,696,148	1.65
8 旅 費	34,566,874	0.06	35,663,015	0.06	△ 1,096,141	△ 3.07
9 交 際 費	1,227,747	0.00	1,155,950	0.00	71,797	6.21
10 需 用 費	2,404,007,946	3.94	2,483,419,423	4.27	△ 79,411,477	△ 3.20
11 役 務 費	362,286,003	0.59	331,455,337	0.57	30,830,666	9.30
12 委 託 料	10,706,070,168	17.57	9,927,257,706	17.08	778,812,462	7.85
13 使用材料及び賃借料	1,201,732,758	1.97	1,129,800,524	1.95	71,932,234	6.37
14 工事請負費	3,635,391,531	5.96	2,899,484,261	4.99	735,907,270	25.38

1 5	原 材 料 費	10,742,019	0.02	9,757,848	0.02	984,171	10.09
1 6	公 有 財 産 購 入 費	45,749,141	0.08	60,401,664	0.10	△ 14,652,523	△ 24.26
1 7	備 品 購 入 費	171,303,800	0.28	208,565,712	0.36	△ 37,261,912	△ 17.87
1 8	負担金、補助及び交付金	5,116,211,459	8.39	5,837,766,774	10.05	△ 721,555,315	△ 12.36
1 9	扶 助 費	15,249,386,160	25.02	13,908,359,349	23.93	1,341,026,811	9.64
2 0	貸 付 金	210,240,000	0.34	210,420,000	0.36	△ 180,000	△ 0.09
2 1	補償、補填及び賠償金	347,162,260	0.57	215,377,510	0.37	131,784,750	61.19
2 2	償還金、利子及び割引料	5,042,194,011	8.27	5,292,877,641	9.11	△ 250,683,630	△ 4.74
2 3	投 資 及 び 出 資 金	54,087,000	0.09	51,768,000	0.09	2,319,000	4.48
2 4	積 立 金	1,699,186,920	2.79	1,771,141,235	3.05	△ 71,954,315	△ 4.06
2 5	寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
2 6	公 課 費	4,647,460	0.01	4,958,560	0.01	△ 311,100	△ 6.27
2 7	繰 出 金	4,028,079,228	6.61	4,099,991,931	7.06	△ 71,912,703	△ 1.75
	合 計	60,946,667,395	100.00	58,112,146,026	100.00	2,834,521,369	4.88

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	40,314,700 (33,574)	2,937,200 (0)	4,579,862 (11,473)	38,672,038 (22,101)
臨時財政対策債	19,935,605	162,200	1,935,552	18,162,253
公 営 企 業 会 計 分	1,296	0	324	972
合 計	40,314,700	2,937,200	4,579,862	38,672,038

(注) 次木親野井特定土地区画整理特別会計廃止により令和6年度から一般会計分に統合されたため合算した。

前年度末残高等の下段()書きは上段の内数で旧次木親野井特定土地区画整理特別会計分。

債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度
翌年度以降支出予定額 (普 通 会 計)	13,540,913	12,148,676

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。